

平成27年度

八潮市上水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

## 平成27年度 八潮市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	39,250件
(2) 年 間 総 給 水 量	10,250,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	28,005m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	施設整備事業
	375,042千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		2,085,824千円
第1項 営業収益		1,874,397千円
第2項 営業外収益		211,406千円
第3項 特別利益		21千円
支 出		
第1款 水道事業費用		1,840,748千円
第1項 営業費用		1,702,132千円
第2項 営業外費用		132,497千円
第3項 特別損失		1,119千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額795,005千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,324千円、過年度分損益勘定留保資金357,334千円、減債積立金26,500千円、建設改良積立金340,847千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		533,040千円
第1項 企業債		200,000千円
第2項 分担金		160,639千円
第3項 工事負担金		172,401千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,328,045千円
第1項 建設改良費		1,132,023千円
第2項 企業債償還金		196,022千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水施設更新事業	537,365千円	平成27年度	0円
				平成28年度	239,206千円
				平成29年度	298,159千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質自動監視装置購入	平成27年度から 平成32年度まで	98,820千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	千円 200,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政 その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすることが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 235,835千円
- (2) 交際費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,088千円と定める。

平成27年3月2日提出

八潮市長 大山 忍

# 予算に関する説明書

# 平成27年度 八潮市上水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考	
1 水道事業収益	1 営 業 収 益		2,085,824		
			1,874,397		
		1 給 水 収 益	1,826,571		
		2 そ の 他 営 業 収 益	47,826		
	2 営 業 外 収 益			211,406	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,519		
		2 受 託 工 事 収 益	1,145		
		3 長 期 前 受 金 戻 入	206,587		
	3 特 別 利 益	4 雑 収 益	2,155		
			21		
1 特 別 利 益		21			

### 支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考	
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		1,840,748		
			1,702,132		
		1 原 水 及 び 浄 水 費	695,833		
		2 配 水 及 び 給 水 費	225,455		
		3 業 務 費	116,363		
		4 総 係 費	83,317		
		5 減 価 償 却 費	544,351		
		6 資 産 減 耗 費	32,693		
		7 そ の 他 営 業 費 用	4,120		
	2 営 業 外 費 用			132,497	
		1 支 払 利 息	95,677		
		2 受 託 工 事 費	1,080		
		3 雑 支 出	100		
		4 消 費 税	35,640		
	3 特 別 損 失			1,119	
		1 特 別 損 失	1,119		
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 収 入			533,040	
	1 企 業 債		200,000	
		1 建設改良費等の財源に充て てるための企業債	200,000	
	2 分 担 金		160,639	
		1 分 担 金	160,639	
	3 工 事 負 担 金		172,401	
		1 工 事 負 担 金	172,401	

支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 支 出			1,328,045	
	1 建 設 改 良 費		1,132,023	
		1 拡 張 事 業 費	58,973	
		2 増 補 改 良 工 事 費	431,974	
		3 事 務 費	107,470	
		4 営 業 設 備 費	27,700	
		5 施 設 整 備 費	375,042	
		6 八潮南部地区関連工事費	121,989	
		7 リ ー ス 資 産 購 入 費	8,875	
	2 企 業 債 償 還 金		196,022	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	196,022	

平成27年度 八潮市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	209,680
減価償却費	544,351
固定資産除却費	32,570
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	986
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,866
長期前受金戻入額	△ 206,587
受取利息及び受取配当金	△ 1,519
支払利息	95,677
未収金の増減額 (△は増加)	33,328
未払金の増減額 (△は減少)	5,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123
小計	<u>664,602</u>
利息及び配当金の受取額	1,519
利息の支払額	<u>△ 95,677</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	570,444
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,572
国庫補助金等による収入	311,701
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 736,431</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,978</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 162,009
資金期首残高	<u>1,373,714</u>
資金期末残高	<u>1,211,705</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 2 ) 10	14	122	67,621	39,748	107,491	35,931	143,422
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( 1 ) 0	9	0	43,206	25,986	69,192	23,221	92,413
	合 計	( 3 ) 10	23	122	110,827	65,734	176,683	59,152	235,835
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 1 ) 10	14	122	65,379	44,898	110,399	37,426	147,825
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( 0 ) 0	9	0	41,421	24,315	65,736	23,388	89,124
	合 計	( 1 ) 10	23	122	106,800	69,213	176,135	60,814	236,949
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 1 ) 0	0	0	2,242	△ 5,150	△ 2,908	△ 1,495	△ 4,403
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( 1 ) 0	0	0	1,785	1,671	3,456	△ 167	3,289
	合 計	( 2 ) 0	0	0	4,027	△ 3,479	548	△ 1,662	△ 1,114

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,140	4,602	2,838	2,019	4,638
	前 年 度	4,416	3,339	2,838	1,874	5,131
	比 較	△ 276	1,263	0	145	△ 493
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	26,220	17,201	10	3,960	106
	前 年 度	29,835	18,081	10	3,639	50
	比 較	△ 3,615	△ 880	0	321	56

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き



2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	4,027	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.00% 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分	0	平均昇給率 0.00% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	4,027	新陳代謝等に係る増減分
手当	△ 3,479	制度改正に伴う増減分	△ 7,848	期末手当 △ 4,776 勤勉手当 △ 3,072 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度のみ賞与引当金繰入額の計上が必要であったため減額
		その他の増減	4,369	扶養手当 △ 276 地域手当 1,263 通勤手当 145 時間外勤務手当 △ 493 期末手当 1,161 勤勉手当 2,192 管理職手当 321 管理職員特別勤務手当 56

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,661
	平均給与月額(円)	413,224
	平均年齢(歳)	48.5
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,404
	平均給与月額(円)	384,771
	平均年齢(歳)	48.3

【参考】平成26年1月1日現在における平均給料月額及び平均給与月額は、特例減額後の金額で算出

#### (2)初任給

(平成27年1月1日)

区 分	企 業 職 (1)(円)
高 校 卒	151,800
大 学 卒	180,800

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	企業職(1)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級	( ) 0	( ) 0.0
	2 級	( ) 2	( ) 8.7
	3 級	(1) 9	(100.0) 39.2
	4 級	( ) 6	( ) 26.1
	5 級	( ) 1	( ) 4.3
	6 級	( ) 3	( ) 13.1
	7 級	( ) 1	( ) 4.3
	8 級	( ) 1	( ) 4.3
	計	(1) 23	(100.0) 100.0
平成26年1月1日現在	1 級	( ) 0	( ) 0.0
	2 級	( ) 2	( ) 8.3
	3 級	( ) 9	( ) 37.5
	4 級	( ) 7	( ) 29.2
	5 級	( ) 2	( ) 8.3
	6 級	( ) 2	( ) 8.3
	7 級	( ) 1	( ) 4.2
	8 級	( ) 1	( ) 4.2
	計	( ) 24	( ) 100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (1)	主事・技師	主事・技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

## (4)昇給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	6
		3号給(人)	0
		4号給(人)	11
		6号給(人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	82.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	10
		3号給(人)	0
		4号給(人)	11
		6号給(人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

## (5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	0.01
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) ( 平 成 2 7 年 1 月 1 日 現 在 )	17.4
支 給 対 象 職 員 一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	208
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険従事手当、事故待機手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.150 ) 4.100	有
前 年 度	( 0.975 ) 1.900	( 1.125 ) 2.050	( 2.100 ) 3.950	有
一般会計の制度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.150 ) 4.100	有

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(平成27年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考				
			年度	年割額	左の財源内訳													
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金								損益勘定留保資金			
1	1	資本的支出	1	建設改良費	配水ポンプ室築造)	26	千円 8,468	千円 -	千円 -	千円 42	千円 8,426	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	通次繰越 8,468 千円	
						27	203,212	-	150,000	13,107	40,105	-	-	211,680	211,680	-	100.0	-
						計	211,680	-	150,000	13,149	48,531	-	-	211,680	211,680	-	100.0	-
						27	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
1	1	資本的支出	1	建設改良費	配水ポンプ設備)	28	239,206	-	100,000	25,071	114,135	-	-	-	-	239,206	-	-
						29	298,159	-	100,000	35,688	162,471	-	-	-	-	298,159	-	-
						計	537,365	-	200,000	60,759	276,606	-	-	-	-	537,365	0.0	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
浄配水場施設管理業務委託料(平成22年度)	千円 185,850	平成23年度から平成26年度まで	千円 142,128	平成27年度	千円 43,722	千円 43,722	千円 -	千円 -
水道料金徴収事務等業務委託料(平成25年度)	437,009	平成26年度	81,966	平成27年度から平成30年度まで	355,043	355,043	-	-
水質検査業務委託料(平成26年度)	4,067	-	-	平成27年度	4,067	4,067	-	-

(平成27年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
水質自動監視装置購入(平成27年度)	千円 98,820	-	-	平成27年度から平成32年度まで	千円 98,820	千円 10,080	千円 -	千円 88,740

平成26年度 八潮市上水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,744,125		
	(2) その他営業収益	<u>42,841</u>	1,786,966	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	652,534		
	(2) 配水及び給水費	261,485		
	(3) 業務費	109,576		
	(4) 総係費	81,665		
	(5) 減価償却費	529,778		
	(6) 資産減耗費	21,576		
	(7) その他営業費用	<u>3,823</u>	<u>1,660,437</u>	
	営業利益			126,529
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,552		
	(2) 受託工事収益	1,145		
	(3) 長期前受金戻入	194,020		
	(4) 雑収益	<u>2,138</u>	198,855	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	99,384		
	(2) 受託工事費	1,000		
	(3) 雑支出	<u>19,719</u>	<u>120,103</u>	<u>78,752</u>
	経常利益			205,281
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>20</u>	20	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>13,603</u>	<u>13,603</u>	<u>△13,583</u>
	当年度純利益			191,698
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>2,992,310</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,184,008</u></u>

平成26年度八潮市上水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,436,922

ロ 建 物 933,631

減価償却累計額 △398,626 535,005

ハ 構 築 物 19,795,579

減価償却累計額 △7,091,655 12,703,924

ニ 機 械 及 び 装 置 2,315,849

減価償却累計額 △1,690,835 625,014

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 23,143

減価償却累計額 △8,494 14,649

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 37,417

減価償却累計額 △34,291 3,126

ト 建 設 仮 勘 定 199,104

有形固定資産合計 15,517,744

固定資産合計 15,517,744

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,373,714

(2) 未 収 金 330,286

貸倒引当金 △3,560 326,726

(3) 貯 蔵 品 24,435

(4) 前 払 金 30,000

流動資産合計 1,754,875

資産合計 17,272,619

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に  
イ 充てるための企業債 2,964,658

企業債合計 2,964,658

(2) 引 当 金

イ 特別修繕引当金 19,143

引当金合計 19,143

固定負債合計 2,983,801



4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	<u>196,022</u>	
	企 業 債 合 計		196,022
(2)	未 払 金		474,432
(3)	引 当 金		
	イ 特別修繕引当金	48,300	
	ロ 賞 与 引 当 金	12,869	
	ハ 法定福利費引当金	<u>2,324</u>	
	引 当 金 合 計		63,493
(4)	預 り 金		<u>16,207</u>
	流 動 負 債 合 計		750,154
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		9,466,276
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△3,134,181</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,332,095</u>
	負 債 合 計		10,066,050
		資 本 の 部	
6	資 本 金		3,042,331
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	412,637	
	ロ 工 事 負 担 金	10,155	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,034</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		423,826
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	26,500	
	ロ 利 益 積 立 金	91,194	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	438,710	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,184,008</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,740,412</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,164,238</u>
	資 本 合 計		<u>7,206,569</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>17,272,619</u>

平成27年度八潮市上水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,436,922

ロ 建 物 933,631

減価償却累計額 △419,646 513,985

ハ 構 築 物 20,931,293

減価償却累計額 △7,474,996 13,456,297

ニ 機 械 及 び 装 置 2,272,747

減価償却累計額 △1,716,222 556,525

ホ 車 両 運 搬 具 23,143

減価償却累計額 △11,914 11,229

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 37,243

減価償却累計額 △34,123 3,120

ト リ ー ス 資 産 82,166

チ 建 設 仮 勘 定 12,100

有形固定資産合計 16,072,344

固定資産合計 16,072,344

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,211,705

(2) 未 収 金 296,958

貸 倒 引 当 金 △1,694 295,264

(3) 貯 蔵 品 24,312

(4) 前 払 金 30,000

流動資産合計 1,561,281

資 産 合 計 17,633,625

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 2,960,959

企業債合計 2,960,959

(2) リ ー ス 債 務 57,515

固定負債合計 3,018,474

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>203,699</u>	
	企 業 債 合 計		203,699
(2)	リ ー ス 債 務		16,434
(3)	未 払 金		480,301
(4)	引 当 金		
イ	特別修繕引当金	19,143	
ロ	賞与引当金	13,855	
ハ	法定福利費引当金	<u>2,614</u>	
	引 当 金 合 計		35,612
(5)	預 り 金		<u>16,207</u>
	流 動 負 債 合 計		752,253
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		9,787,417
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△3,340,768</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,446,649</u>
	負 債 合 計		10,217,376
		資 本 の 部	
6	資 本 金		3,042,331
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	分 担 金	412,637	
ロ	工 事 負 担 金	10,155	
ハ	受贈財産評価額	<u>1,034</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		423,826
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	利 益 積 立 金	91,194	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	97,863	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>3,761,035</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,950,092</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,373,918</u>
	資 本 合 計		<u>7,416,249</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>17,633,625</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 25年～40年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、上水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 82,166 千円である。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 修繕引当金の取崩し

- ・平成 26 年度において浄配水場次亜注入設備及び中央浄水場非常用発電設備配電盤を修繕するため、特別修繕引当金 26,830 千円を取り崩す予定。
- ・平成 27 年度において南部配水場電気計装設備及び南部配水場県水残塩計を修繕するため、特別修繕引当金 48,300 千円を取り崩す予定。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・平成 26 年度において期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 7,784 千円を取り崩す予定。
- ・平成 27 年度において期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 12,869 千円を取り崩す予定。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・平成 26 年度において期末手当及び勤勉手当として、法定福利費引当金 1,457 千円を取り崩す予定。
- ・平成 27 年度において期末手当及び勤勉手当として、法定福利費引当金 2,324 千円を取り崩す予定。

### Ⅳ. セグメント情報の開示

八潮市上水道事業は、公共水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅵ. その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。